

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,398,601	流動負債	906,456
現金及び預金	707,228	買掛金	1,221
売掛金	677,797	リース債務	519
貯蔵品	9	未払金	582,565
未収収益	810	未払費用	28,295
未収金	41,579	未払消費税等	92,095
短期貸付金	1,937,289	未払法人税等	26,809
前払費用	13,390	預り金	14,908
その他	20,498	賞与引当金	159,740
固定資産	1,925,124	その他	299
有形固定資産	1,511,982	固定負債	373,364
建物	404,292	退職給付引当金	344,159
建物附属設備	38,173	役員退職慰労引当金	29,205
構築物	32,989		
機械装置	117,483		
車両運搬具	46,978		
工具器具備品	69,524		
土地	802,069		
リース資産	472		
賃貸資産	0		
無形固定資産	159,947		
電話加入権	290		
水道施設利用権	196		
ソフトウェア	159,461		
投資その他の資産	253,193		
投資有価証券	14,795		
出資金	100		
会員権	4,020		
破産更生債権等	303		
長期前払費用	24,016		
差入敷金保証金	32,226		
繰延税金資産	177,277		
その他	454		
資産合計	5,323,726		
		負債合計	1,279,820
		(純資産の部)	
		株主資本	4,035,493
		資本金	100,000
		資本剰余金	491,111
		資本準備金	11,111
		その他資本剰余金	480,000
		利益剰余金	3,444,382
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	3,419,382
		別途積立金	2,378,000
		繰越利益剰余金	1,041,382
		評価・換算差額等	8,411
		その他有価証券評価差額金	8,411
		純資産合計	4,043,905
		負債・純資産合計	5,323,726

個別注記表

(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社所定の基準による期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,788,791 千円
2. 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等累計額	124,945 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	292,693 千円
短期金銭債務	94,848 千円

III 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等によるものです。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額であります。
なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺表示しております。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

IV 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額	2,021,952 円60銭
1株当たりの当期純利益	75,079 円40銭

V 当期純損益金額

当期純利益	150,158 千円
-------	------------

VI その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。